



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 日本化学産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 百瀬 譲 (TEL) 03-5246-3540
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,444	△6.7	2,177	△24.9	2,560	△21.6	1,742	△22.0
2023年3月期	24,062	1.5	2,899	△31.3	3,265	△27.6	2,234	△31.0

(注) 包括利益 2024年3月期 3,286百万円(62.4%) 2023年3月期 2,023百万円(△40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	88.81	—	3.9	5.0	9.7
2023年3月期	113.24	—	5.2	6.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,928	45,660	86.3	2,348.33
2023年3月期	50,060	43,362	86.6	2,197.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,660百万円 2023年3月期 43,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,097	△1,317	△999	19,487
2023年3月期	3,064	△655	△633	18,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	634	28.3	1.5
2024年3月期	—	16.00	—	30.00	46.00	900	51.8	2.0
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,950	10.6	1,180	24.2	1,320	15.0	920	19.5	47.32
通期	24,720	10.1	2,570	18.0	2,870	12.1	1,990	14.2	102.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,280,000株	2023年3月期	20,680,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	836,026株	2023年3月期	949,396株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,625,991株	2023年3月期	19,730,604株

(注1) 1株当たり純資産額（連結）および1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（役員向け株式交付信託）」が保有する当社株式（2024年3月期 68,885株、2023年3月期 82,345株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（役員向け株式交付信託）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において 控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における日本経済の動向は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、社会経済活動は正常化を始めました。一方で、全世界的なインフレや円安、地政学リスク等が継続するなか、人件費、エネルギー価格等のコスト上昇が企業利益を圧迫しております。更に、中国経済の停滞もあり、依然として社会経済の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは既存製品の販売・生産数量の確保・拡大に加え、新製品・新規用途開発品の早期の実績化及び新規ユーザーの開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は前期比1,618百万円 6.7%減の22,444百万円、営業利益は前期比722百万円 24.9%減の2,177百万円、経常利益は前期比704百万円 21.6%減の2,560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比491百万円 22.0%減の1,742百万円となりました。

なお、当社グループは中期経営計画を2023年10月よりスタートし、2030年のありたい姿を視野に入れ、持続的な成長をめざし、取り組んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業においては、営業・生産・研究開発部門を一体化する組織改革を行い、部門全体で中期経営計画の実現に向けた取り組みを強化するとともに、マーケティング部を新設し、市場分析に基づいた計画策定を図りました。既存製品は、自動車関連で一定の需要回復がみられましたが、電子部品はサプライチェーン全体として在庫調整の影響が予想以上に長引き、製品の販売数量は減少いたしました。加えて、当社の扱う主要な非鉄金属相場の下落影響を受け、販売単価が下がったことも売上高の減少に影響いたしました。一方で、二次電池用正極材の受託加工は、安定的に生産・出荷を行いました。利益面では、物価の上昇、需要の減少に対応すべく、製造原価の改善、高収益な製品の構成の拡大を進めましたが、需要の減少を補いきれず営業利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比1,562百万円 7.8%減の18,536百万円となり、営業利益は前期比553百万円 19.8%減の2,244百万円となりました。

[建材事業]

新設住宅着工戸数の減少や鋼材価格の高止まりといった厳しい事業環境が続いております。このような環境下、売上高に関しては、鋼材価格上昇等に相応する売価改定による増加はあったものの、販売数量減等により減少いたしました。利益面では、生産性の向上を進めましたが、固定費等のコスト上昇もあり営業利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比55百万円 1.4%減の3,907百万円となり、営業利益は前期比166百万円 18.0%減の757百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、棚卸資産が減少した一方で、現金及び預金、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比1,123百万円増の32,255百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が機械及び設備等の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末比224百万円減の7,210百万円となりましたが、投資その他の資産が保有株式の株価上昇等で前連結会計年度末比1,960百万円増の13,337百万円となったことにより、前連結会計年度末比1,743百万円増の20,672百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2,867百万円増の52,928百万円となりました。一方、流動負債は、未払法人税等が増加したものの、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末比18百万円減の4,913百万円となり、固定負債がその他有価証券評価差額金増加に伴う繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比587百万円増の2,354百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比569百万円増の7,267百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比2,297百万円増の45,660百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.6%から86.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,097百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,317百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで

999百万円減少し、この結果、換算差額による影響等も含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ879百万円増加し、19,487百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,097百万円の増加（前連結会計年度は3,064百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額530百万円、売上債権の増加額566百万円、仕入債務の減少額151百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が2,510百万円、減価償却費1,108百万円、棚卸資産の減少額481百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,317百万円の減少（前連結会計年度は655百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入400百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,107百万円、定期預金の預入による支出400百万円等があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、999百万円の減少（前連結会計年度は633百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額629百万円、自己株式の取得による支出374百万円等があったことであります。

当社グループの資金需要は、主に製品製造に使用する主要材料及び補助材料の購入、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスの調達等の運転資金であります。設備投資資金は、生産設備の取得等生産体制の構築等に支出されております。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。これらの必要資金は、利益、減価償却費等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
自己資本比率 (%)	87.1	85.3	84.8	86.6	86.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.6	54.5	47.0	41.9	53.4
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	12.6	10.8	13.5	12.2	12.1
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	350.9	447.1	376.6	415.1	469.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における日本経済の動向は、前述のように、中国経済の停滞等により、製造業にとっては先行きが不透明な状況で推移し、当社の業績にも大きな影響を及ぼしました。

今後の見通しもこの状況が続くことが予想されますが、当社としては、このような事業環境下でも持続的な成長を図り、安定的な収益を確保・拡大するために、コストの低減や生産性向上に向けた取り組みを一層強化し、サステナビリティの課題にも引き続き取り組んでまいります。

各事業の取り組みとしては、まず薬品事業ですが、新たに化成品と表面処理の各事業を支店別営業から製品別営業組織に移行、戦略責任および収益責任を明確化し、その上で、更なる営業・研究開発・生産部門が一体となった取り組みを強化いたします。

その取り組みを通じて、新製品・新規用途開発品の早期実績化を果たすとともに、安価原料やリサイクル原料の活用・拡大や生産プロセスの見直しによる一層の省力化や物流の効率化をはじめ、すべてのコストの徹底した削減に努め、薬品事業全体の低コスト体質化の更なる推進により、収益の確保・向上に努めてまいります。また、建材事業においても、今後の新築住宅着工戸数の減少に備え、住宅建材以外の分野への取り組みを強化するとともに、薬品事業と同様にコスト低減はもとより、鋼材価格上昇等に相応する売価改訂の促進、新製品の早期実績化・新規顧客開拓による収益の確保・向上に努めてまいります。

当連結会計年度において低調に推移した薬品事業の既存製商品の需要が幾分回復する見込みであることに加え、中期経営計画にも掲げた取り組みの実現を図ることを前提に、当社グループの2025年3月期の連結業績 予想につきましては、売上高24,720百万円、営業利益2,570百万円、経常利益2,870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,990百万円を見込んでおります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,808,006	19,687,270
受取手形	1,398,447	1,372,910
電子記録債権	578,807	610,593
売掛金	5,138,652	5,736,382
商品及び製品	2,133,378	1,870,434
仕掛品	1,113,921	1,287,196
原材料及び貯蔵品	1,873,777	1,540,182
その他	88,429	152,291
貸倒引当金	△1,280	△1,270
流動資産合計	31,132,140	32,255,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,303,810	7,414,025
減価償却累計額	△5,007,605	△5,200,148
建物及び構築物 (純額)	2,296,205	2,213,877
機械装置及び運搬具	13,437,311	13,585,733
減価償却累計額	△11,137,391	△11,507,569
機械装置及び運搬具 (純額)	2,299,920	2,078,164
工具、器具及び備品	1,920,372	2,027,932
減価償却累計額	△1,715,860	△1,813,177
工具、器具及び備品 (純額)	204,511	214,755
土地	2,631,792	2,654,466
建設仮勘定	2,404	49,414
有形固定資産合計	7,434,833	7,210,677
無形固定資産	116,970	124,228
投資その他の資産		
投資有価証券	8,230,305	9,902,258
長期預金	2,100,000	2,100,000
退職給付に係る資産	198,404	470,428
繰延税金資産	12,887	14,863
その他	836,747	851,205
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	11,376,775	13,337,185
固定資産合計	18,928,578	20,672,091
資産合計	50,060,718	52,928,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,124	2,474,295
電子記録債務	401,841	328,089
短期借入金	373,800	373,800
未払法人税等	145,743	371,739
賞与引当金	400,000	420,000
役員賞与引当金	35,000	35,000
その他	1,042,740	910,229
流動負債合計	4,931,249	4,913,153
固定負債		
繰延税金負債	1,244,066	1,830,674
退職給付に係る負債	339,384	340,187
役員株式給付引当金	99,804	95,328
資産除去債務	35,526	40,480
その他	47,775	47,435
固定負債合計	1,766,557	2,354,106
負債合計	6,697,807	7,267,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,059,147	742,352
利益剰余金	38,609,959	39,720,445
自己株式	△790,463	△829,450
株主資本合計	39,912,643	40,667,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,888,543	3,996,612
為替換算調整勘定	521,508	774,783
退職給付に係る調整累計額	40,214	222,079
その他の包括利益累計額合計	3,450,267	4,993,475
純資産合計	43,362,911	45,660,822
負債純資産合計	50,060,718	52,928,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	24,062,851	22,444,051
売上原価	18,187,722	17,185,333
売上総利益	5,875,129	5,258,717
販売費及び一般管理費	2,975,412	3,081,041
営業利益	2,899,716	2,177,676
営業外収益		
受取利息	12,914	13,951
受取配当金	228,816	203,463
不動産賃貸料	70,276	77,653
為替差益	36,925	-
受取保険金	-	45,644
その他	65,441	94,212
営業外収益合計	414,373	434,924
営業外費用		
支払利息	7,382	6,593
賃貸収入原価	32,593	32,320
為替差損	-	7,297
その他	8,414	5,471
営業外費用合計	48,390	51,682
経常利益	3,265,699	2,560,918
特別利益		
固定資産売却益	1,499	15,995
投資有価証券売却益	4,160	340
特別利益合計	5,659	16,335
特別損失		
固定資産除却損	118,699	58,070
固定資産売却損	-	8,454
減損損失	39,008	-
特別損失合計	157,708	66,525
税金等調整前当期純利益	3,113,651	2,510,728
法人税、住民税及び事業税	799,046	752,046
法人税等調整額	80,254	15,787
法人税等合計	879,301	767,833
当期純利益	2,234,350	1,742,894
親会社株主に帰属する当期純利益	2,234,350	1,742,894

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,234,350	1,742,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420,169	1,108,068
為替換算調整勘定	243,092	253,274
退職給付に係る調整額	△33,535	181,864
その他の包括利益合計	△210,612	1,543,207
包括利益	2,023,737	3,286,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,023,737	3,286,102
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,059,147	37,009,623	△790,463	38,312,308
当期変動額					
剰余金の配当			△634,014		△634,014
親会社株主に帰属する当期純利益			2,234,350		2,234,350
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,600,335	-	1,600,335
当期末残高	1,034,000	1,059,147	38,609,959	△790,463	39,912,643

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,308,713	278,415	73,750	3,660,879	41,973,187
当期変動額					
剰余金の配当					△634,014
親会社株主に帰属する当期純利益					2,234,350
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420,169	243,092	△33,535	△210,612	△210,612
当期変動額合計	△420,169	243,092	△33,535	△210,612	1,389,723
当期末残高	2,888,543	521,508	40,214	3,450,267	43,362,911

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,059,147	38,609,959	△790,463	39,912,643
当期変動額					
剰余金の配当			△632,408		△632,408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,742,894		1,742,894
自己株式の取得				△374,497	△374,497
自己株式の処分				18,714	18,714
自己株式の消却		△316,795		316,795	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△316,795	1,110,486	△38,987	754,703
当期末残高	1,034,000	742,352	39,720,445	△829,450	40,667,347

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,543	521,508	40,214	3,450,267	43,362,911
当期変動額					
剰余金の配当					△632,408
親会社株主に帰属する当期純利益					1,742,894
自己株式の取得					△374,497
自己株式の処分					18,714
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108,068	253,274	181,864	1,543,207	1,543,207
当期変動額合計	1,108,068	253,274	181,864	1,543,207	2,297,911
当期末残高	3,996,612	774,783	222,079	4,993,475	45,660,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,113,651	2,510,728
減価償却費	1,046,898	1,108,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,000	20,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,465	△9,201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,581	8,509
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,870	△4,475
受取利息及び受取配当金	△241,730	△217,414
受取保険金	△5,816	△45,644
支払利息	7,382	6,593
固定資産除却損	118,699	58,070
固定資産売却損益 (△は益)	△1,499	△7,540
減損損失	39,008	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,160	△340
売上債権の増減額 (△は増加)	1,226,094	△566,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△500,059	481,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,110	△151,593
その他	△81,783	178,975
小計	4,425,220	3,370,792
利息及び配当金の受取額	243,233	218,909
保険金の受取額	5,816	45,644
利息の支払額	△7,382	△6,593
法人税等の支払額	△1,602,501	△530,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,064,387	3,097,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△647,208	△1,107,498
有形固定資産の売却による収入	1,500	3,434
無形固定資産の取得による支出	△8,551	△55,919
投資有価証券の取得による支出	△781	△84,030
投資有価証券の売却による収入	6,660	8,011
生命保険積立金の解約による収入	38,233	2,639
生命保険積立金の積立による支出	△17,173	△16,987
保険積立金の解約による収入	198,115	-
その他	△226,212	△67,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,419	△1,317,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,205,000	938,000
短期借入金の返済による支出	△1,205,000	△938,000
自己株式の取得による支出	-	△374,497
配当金の支払額	△632,803	△629,370
その他	△251	4,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,055	△999,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,145	98,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,821,057	879,263
現金及び現金同等物の期首残高	16,786,949	18,608,006
現金及び現金同等物の期末残高	18,608,006	19,487,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「生命保険積立金」及び「保険積立金」は明瞭表示のため、当連会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「保険積立金」2,126千円及び「生命保険積立金」457,539千円は、「その他」836,747千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は明瞭表示のため、当連会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期未払金」37,716千円は、「その他」47,775千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は明瞭表示のため、当連会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「仕入割引」13,840千円は、「その他」65,441千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」及び「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については、建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工、二次電池用正極材受託加工をしております。「建材事業」は防火通気見切縁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木、金属製雨戸等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」他その他建材製品の製造販売をしております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,099,071	3,963,780	24,062,851	—	24,062,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,099,071	3,963,780	24,062,851	—	24,062,851
セグメント利益	2,797,931	924,708	3,722,639	△822,922	2,899,716
セグメント資産	17,007,140	2,553,772	19,560,912	30,499,805	50,060,718
その他の項目					
減価償却費	912,990	90,654	1,003,645	42,253	1,045,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	816,981	155,430	972,411	34,138	1,006,550

(注) 1 セグメント利益の調整額△822,922千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での管理本部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額30,499,805千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,536,097	3,907,953	22,444,051	—	22,444,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,536,097	3,907,953	22,444,051	—	22,444,051
セグメント利益	2,244,670	757,863	3,002,533	△824,857	2,177,676
セグメント資産	17,216,218	2,475,986	19,692,204	33,235,878	52,928,082
その他の項目					
減価償却費	947,811	117,996	1,065,807	43,133	1,108,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694,104	126,808	820,912	16,210	837,123

(注) 1 セグメント利益の調整額△824,857千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額33,235,878千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
20,152,039	3,887,069	23,741	24,062,851

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,560,978	873,854	7,434,833

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
18,899,748	3,499,363	44,939	22,444,051

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,257,926	952,751	7,210,677

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	39,008	—	39,008	—	39,008

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	16,188,259	3,963,780	20,152,039
海外	3,910,811	—	3,910,811
顧客との契約から生じる収益	20,099,071	3,963,780	24,062,851
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	20,099,071	3,963,780	24,062,851

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	14,991,794	3,907,953	18,899,748
海外	3,544,303	—	3,544,303
顧客との契約から生じる収益	18,536,097	3,907,953	22,444,051
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	18,536,097	3,907,953	22,444,051

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,197.75円	2,348.33円
1株当たり当期純利益	113.24円	88.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度82,345株、当連結会計年度73,659株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度82,345株、当連結会計年度68,885株であります。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,234,350	1,742,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,234,350	1,742,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,730	19,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,362,911	45,660,822
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,362,911	45,660,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,730	19,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。